様式第１号

　　年　　月　　日

千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金交付申請書

　（あて先）千葉市長

住　　　所

名　　　称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　（※）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※）記名押印又は本人（代表者）が署名してください。ただし、押印又は署名以外の

方法により本人（代表者）からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。

千葉市大学連携型起業家育成施設入居者支援補助金の交付を受けたいので、千葉市補助金等交付規則第３条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　居室　　　　　　　　　部屋番号

面　　積　　　　　　　　㎡

２　補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　　　円

３　補助対象期間　　　　　　　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

４　添付書類

（１）補助金申請内訳書（別紙）

（２）施設の賃貸借契約書の写し

（３）事業計画書（施設退去後の市内での事務所等設置計画を含む。）

（４）事務所等の所在地のわかるもの

（５）千葉市税情報閲覧同意書（ただし、市外企業が施設に入居し初めて申請を行う場合においては、本社所在地において課税されているすべての納税証明書も併せて添付すること）

（６）国、地方公共団体その他これらに類するものから補助対象経費に対する補助金の交付その他の給付に係る決定を受けているもの又は当該決定を受ける見込みのあるものにあっては、その内容のわかるもの

（７）法人の場合にあっては、次に掲げるもの

ア　定款

イ　商業登記規則第３０条第１項第２号に規定する履歴事項証明書であって、履歴

事項の全部が記載されているもの（その発行の日から３月以内のものに限る。）

ウ　直近の事業年度の決算報告書

（８）個人の場合にあっては、次に掲げるもの

ア　住民票又は外国人登録事項証明書

イ　施設に入居後５年以内に当該入居時の研究開発の成果に基づいて事業化に係

る法人を設立する計画のわかるもの

（９）前各号に定めるもののほか、市長が必要と認める書類

様式第１号（別紙）

補助金申請内訳書

１　申請者の名称・代表者氏名

２　適用される補助金の額

□　居室の床面積１平方メートルにつき750円を乗じて得た額（月額）

□第６条第１項第１号に該当

（市内に事務所等があることを確認できる書類（法人等設置（設立）届出書の写し、法人等の異動(変更)届出書の写しなど）を添付すること。）

□第６条第１項第３号に該当

（事業計画書において、施設退去後の市内での事務所等設置計画を明らかにすること。この場合、千葉大亥鼻イノベーションプラザに設置するものを除く。）

□　居室の床面積１平方メートルにつき1,500円を乗じて得た額（月額）

□第６条第１項第２号及び第４号に該当

（事業計画書において、施設退去後の市内での事務所等設置計画を明らかにすること。この場合、千葉大亥鼻イノベーションプラザに設置するものを除く。また、個人の場合は、同事業計画書において法人を設置する計画を明らかにすること。）

３　本市以外の賃借料に係る補助金の利用状況

（１）補助金の名称

（２）交付機関

（３）交付期間

（４）交付金額（総額及び月額）

４ 金額の内訳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ |
| 月 | 居室 | 床面積 | 賃借料（税抜） | 他の補助金 | 補助対象経費(②-③) | 補助単価 | 交付申請額(①×⑤又は④/2) |
|  |  | （㎡） | （円） | （円） | （円） | （円／月・㎡） | （円） |
| ４月 |  |  |  |  |  |  |  |
| ５月 |  |  |  |  |  |  |  |
| ６月 |  |  |  |  |  |  |  |
| ７月 |  |  |  |  |  |  |  |
| ８月 |  |  |  |  |  |  |  |
| ９月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 10月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 11月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 12月 |  |  |  |  |  |  |  |
| １月 |  |  |  |  |  |  |  |
| ２月 |  |  |  |  |  |  |  |
| ３月 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

注１　他の補助金の欄には、本補助金と同様の趣旨の補助金がある場合のみ、その交付額を記載すること。

注２　交付申請額の欄には、床面積に補助単価を乗じた額と賃料から他の補助金を減じた額の２分の１の額とを比較し、低い方の額を記載すること。

注３　交付申請額が３００万円を超える場合は、当該年度の交付申請額は３００万円とすること。